

共同購入ではなく「現場全体最適化」構想

現在の建設業界の問題

現在、多くの建築会社・専門業者は、

「自社材料単位」

で考えています。

例：

- 塗装屋 → シンナー・塗料
- クロス屋 → 糊・クロス
- 床屋 → ボンド・床材
- 防水屋 → 防水材
- 電気屋 → 電材

など。

しかし実際の現場は

「全工程連結」

です。解体 ↓ 大工 ↓ 設備 ↓ 電気 ↓ ボード ↓ クロス ↓ 床 ↓ 塗装 ↓ 仕上げ

つまり、

1つでも材料が止まると、

現場全体が止まる。

今後起きやすい問題

例えば： 塗装材料は確保 ↓ しかしクロス糊不足 ↓ クロス停止 ↓ 床施工延期 ↓ 塗装待機 ↓ 現場全体停止

このような：

「波状停止」

が発生する可能性があります。

現在の建設業界の弱点

現在は、

「自分の職種材料しか見えていない」

ケースが多い。

しかし今後は：

- 材料不足
- 出荷制限
- 小口停止
- 納期未定

が増える可能性があります、

「現場全体視点」

が必要になる可能性があります。

共同購入だけでは不十分

単なる：

「まとめ買い」

だけでは、

根本解決にならない可能性があります。

重要なのは

「現場全体最適化」

です。

現場全体最適化とは

単に材料を共同購入するのではなく、

「現場を最後まで止めずに回す」

為に、

- 材料
- 人員
- 工程
- 在庫
- 支払い
- 原価

を全体管理する考え方です。

具体例

従来

各社が個別発注 ↓ 各社が個別管理 ↓ 不足時に個別対応

問題：

- 情報が遅い
 - 重複発注
 - 在庫偏り
 - 現場停止
 - 材料ロス
-

最適化後

共同管理システム ↓ 全現場材料把握 ↓ 不足予測 ↓ 優先配分 ↓ 工程調整

最適化で可能になる事

1. 全現場材料把握

例：

- シンナー残量
- ボンド在庫
- クロス使用量
- 床材必要数
- 防水材使用量

など。

2. 不足予測

例えば： 現在在庫：20缶 平均消費：5缶/日 次回入荷未定

なら：

「4日後停止予測」

が可能。

3. 優先順位調整

例：

- 引渡し目前現場優先
- 病院案件優先
- 雨漏り案件優先

など。

4. 現場停止回避

例えば： A現場は来週使用 B現場は明日必要

なら、

一時的に材料を移動。

5. 在庫共有

各社余剰在庫を共有。

例：

- 余ったクロス
- 余った床材
- 未使用コーキング
- 余剰塗料

など。

6. 材料ロス削減

現在は：

- 余り廃棄
- 重複購入
- 不要在庫

が多い。

最適化で：

- 廃棄削減
- 在庫圧縮
- 原価改善

が可能。

7. 原価管理

案件ごとの：

- 材料費
- 人工
- 外注費
- 利益率

を可視化。

8. 工程調整

今後は：

「材料がある前提」

で工程を組めない可能性があります。

そのため、

- 材料状況
- 人員状況
- 工程

を同時管理。

9. 支払い安定

材料不足時は：

- 価格急騰
- 仮単価
- 後値

が増える可能性。

共同管理で：

- 原価共有
- 支払い整理
- 未払い防止

を行う。

ゼネコン現場だけではない

この考え方は、

ゼネコン案件だけではなく、

- 一般住宅
- リフォーム
- 店舗改修
- 地域工事

にも有効。

特に中小工務店で重要

中小では：

- 在庫管理が属人的
- 原価管理が感覚
- 材料不足情報が遅い

ケースが多い。

システム化で改善可能

共同管理システムで：

- 在庫
- 発注
- 使用量
- 工程
- 原価

を管理。

システム管理で可能になる事

在庫管理

- どこに何があるか
- いつ不足するか
- どの現場で使うか

を見える化。

材料予測

使用量分析により：

- 何が不足するか
- どの材料が危険か

を早期把握。

人員管理

- 空き職人
- 応援可能人数
- 多能工配置

などを共有。

利益率分析

例： 案件A 利益率：18%

案件B 利益率：3%

など。

今後重要になる可能性

今後は：

「材料を買える会社」

より、

「現場全体を止めずに回せる組織」

の価値が高まる可能性があります。

本構想の本質

本構想は、

単なる：

共同購入

ではありません。

本質は

「施工インフラ最適化」

です。

目的

- 現場停止防止
- 材料不足対応
- 原価改善
- 未払い防止
- 地域施工力維持

を共同で行う事。

最後に

今後の建築業界では、

- 材料
- 人
- お金
- 情報
- 工程

を、

「現場全体視点」

で管理する必要性が高まる可能性があります。

その為、

「施工共同インフラ」

としての共同体構想が重要になる可能性があります。

更新日: 2026-05-06 18:06 JST